

【水道水満足度】

1995年から2009年にかけて着実に上がっていた水道水への評価も、人口減と歩調を合わせるかのように上がらなくなり、2015年以降はやや減少傾向にあるように見える。水道料金が高いという不満が多いが、瓶詰の清涼飲料に比べると千分の一程度と格安である。飲用としての評価点とのクロス集計(下図)をみると、料金に不満がある人の点数は高得点から低得点まで幅広く分布していて、あまり評価には影響していないようであり、むしろ、味や塩素、水道管の汚れが気になる人が評点を下げている様である。

大阪市と大阪府の二重行政の象徴として水道が取り上げられた大阪では、料金に対する不満が41.8%と、東京(34.0%)や名古屋(33.2%)に対して大きく、ネガティブキャンペーンに我々がつい反応して刷り込まれてしまいがちであることを示唆している。

〈ご参考〉水道水の不満点×飲用としての水道水評価点

	0点	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点	平均点
全体	1.9	1.8	2.1	6	5.4	21.7	12.1	15.7	18.6	6.9	7.7	6.25
水道料金が高い	2.4	1.8	2.6	6.1	5.7	20.9	14.7	17.2	19.1	5.9	3.7	6.03
おいしくない	4.4	4.4	5.8	15.1	11.5	31.9	14.3	7.7	3.6	0.3	1.1	4.48
塩素など消毒剤は体に良くない	3.3	2.5	3.3	8.3	6.3	24.6	12.5	16.3	17.1	4.6	1.3	5.61
貯水槽や水道管が汚れているような気がする	4.2	3.0	5.1	8.0	10.1	24.5	15.2	15.6	12.2	2.1	0.0	5.17
特に不満はない	0.9	0.6	0.4	2.6	2.4	16.9	7.5	15.9	24.6	11.3	16.9	7.27

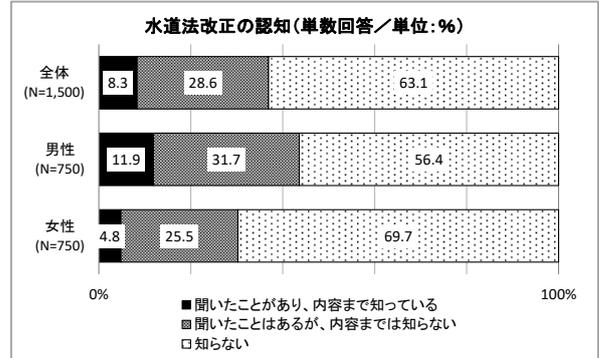
【特別調査】改正水道法に関する意識・実態

昨年12月に、【1】広域連携の推進（スケールメリットを活かして効率的な事業運営が可能）、【2】適切な資産管理の推進（水道管の計画的な更新や耐震化を進める基礎）、【3】官民連携の推進（民間の技術力や経営ノウハウを活用できる）を主な内容とした改正水道法が公布されました。そこで、ミツカン水の文化センターでは、その施行に先立ち、改正法に関する一般生活者の意識・実態を把握するための調査を実施しました。

Q.水道法が改正されたことの認知は？（3択）

◇内容まで知っている人は1割未満。

はじめに、水道法が改正されたことを知っているかについて聞いたところ、「聞いたことがあり、内容まで知っている」と回答した人は全体の8.3%と1割に満たず、6割以上（63.1%）の人が「知らない」という結果でした。男女別にみると、「内容まで知っている」は男性11.9%、女性4.8%と2倍以上の差があり、7割近く（69.7%）の女性は「知らない」と回答しました。

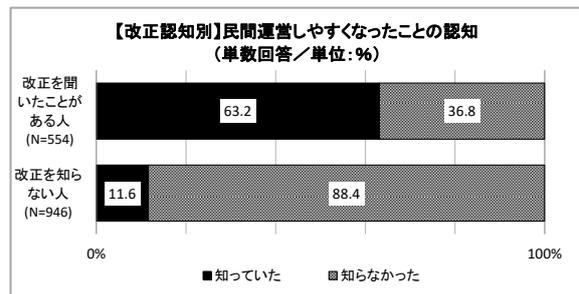
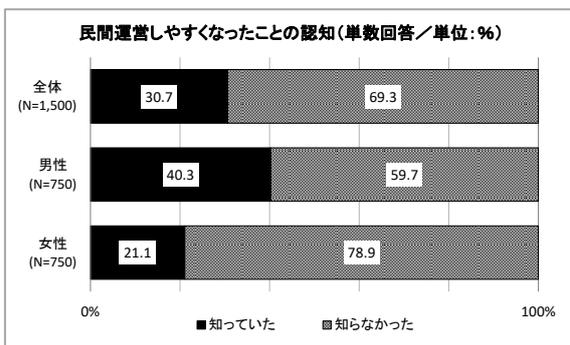


Q.水道事業の民間運営が実現しやすくなったことの認知は？（2択）

◇「知っていた」は全体の約3割。“改正認知あり”の人に限定すると6割超。

今回の改正で、民間企業による水道事業の運営が、より実現しやすくなったことについての認知は、「知っていた」と回答した人は全体の3割程度（30.7%）にとどまりました。

ただし、前項の改正されることの認知について、聞いたことがある人（「内容までは知らない」含む）に限定すると、63.2%が「知っていた」と回答。改正水道法に聞き覚えがある人にとっては、水道事業の民間運営が関心の高い話題であろうことがうかがえました。



## Q.水道事業が民間運営になった場合に、それぞれどうなると思うか？

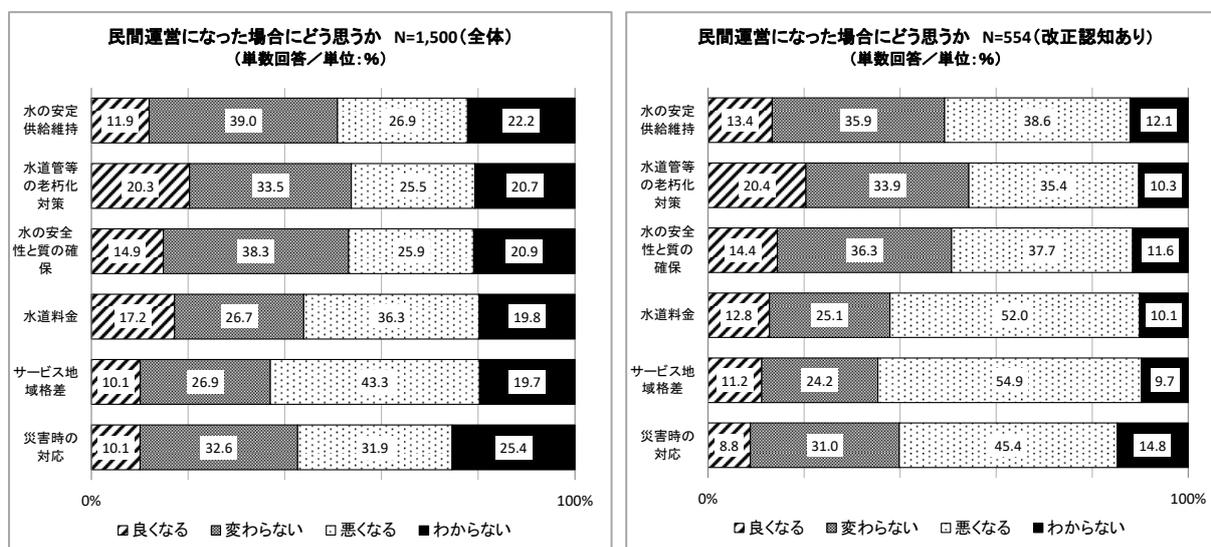
①水の安定供給維持/②水道管等の老朽化対策/③水の安全性と質の確保/④水道料金/⑤サービスの地域格差/⑥災害時の対応（それぞれ4択）

◇「良くなる」が「悪くなる」を上回った項目はゼロ。

官民連携の推進により、水道事業の運営が民間企業に委託された場合に、①水の安定供給維持、②水道管等の老朽化対策、③水の安全性と質の確保、④水道料金、⑤サービスの地域格差、⑥災害時の対応についてどうなると思うかを、それぞれ4択（良くなる/変わらない/悪くなる/わからない）でたずねたところ、「良くなる」が「悪くなる」を上回る項目は1つもありませんでした。具体的な数値を見ていくと、「良くなる」は、「水道管等の老朽化対策」で20%をわずかに超えたのが最高で、他の項目はすべて10%台にとどまりました。

◇「水道料金」と「サービスの地域格差」の悪化を強く懸念。

「水道料金」と「サービスの地域格差」は、「悪くなる」がそれぞれ36.3%、43.3%で最も多く、「変わらない」が多かった他の4項目との違いがみられました。ただし、前項と同様に水道法改正を聞いたことがある人（「内容までは知らない」含む）に限定すると、各項目とも「良くなる」の数値は全体とほぼ同様なのに対し、「悪くなる」は「水道料金」と「サービスの地域格差」の5割超、「災害時の対応」の4割超をはじめ、すべての項目で民間運営による悪化を懸念する人が増大しました。



### 沖大幹先生による解説 ~Oki's View~ ⑤

#### 【水道法の改正】

水道法の改正について、内容まで知っているのは8.3%。聞いたことがある、という方28.6%を加えても、全体の約1/3で、残りの約2/3は知らないと答えている。

それにもかかわらず、水道事業が民間運営になった場合、水の安定供給や施設の老朽化対策、水の安全性と質の確保が悪くなると答えた人がそれぞれ26.9%、25.5%、25.9%。さらに水道料金については36.3%が、サービスの地域格差については43.3%が悪くなると答えている。

内容は良く知らなくとも、公的経営から民間運営になったら一般的な傾向として悪くなると感じる人が1/4いて、価格については1/3以上の方が、サービス格差については4割を超える人が悪くなると答えている。これらの皆さんは、JRよりも国鉄の方が、NTTよりも電電公社の方が、今の日本郵政よりも前の日本郵政公社の方が安くてサービス格差は少なかったと考えているのだろうか。あるいは、私鉄や電力供給、ガソリンスタンドや携帯通信サービス、そして食料供給も本当は公営の方が良いと思っているのだろうか。

「お役所仕事」が決して誉め言葉ではないように、普段は役所の非効率性、硬直性、対応の悪さをさんざん批判するわりには、水だけは公務員に運営してもらいたい、という気持ちがあるのは世界中で聞かれる傾向である。自分自身の労働時間をコストと考えなければ、川や泉、井戸から汲んで来れば水はタダで手に入る気がするかもしれないが、密集して暮らす都市では、それなりの施設を備えて運用しないと安定して安全な水を供給するのは不可能である。持続可能な水道事業の運営には適切なコストをユーザーが負担する必要があるが、水道料金の変更には水道事業を運営する地方議会の承認が必要であり、政治的な値下げ圧力に曝されやすい。結果として、必要な料金を徴収できずに赤字の水道事業体が日本全体の3割を占め、赤字ではない事業体でも施設の更新が進まず、いずれにせよツケを次世代に押し付けている。公的債務がGDPの2倍以上にもなる日本全体がそういう構図になっている反映とも捉えられるが、良いサービスの維持のためには然るべき料金を支払う、という文化を育てる必要があるのではないだろうか。